



# 熊本の今

～ 復興に向けた取組の状況 ～

「震災復興計画の総括」データブック版

2021年3月  熊本市

# 目次

## 1. 熊本地震の概要・被害

- データで見る「熊本地震」の被害状況等(p2)
- 写真で見る「熊本地震」の被害状況等(p3)

## 2. 震災復興計画と今後の取組について

- 2019年度までの復旧・復興の取組  
——「熊本市震災復興計画」の概要(p4)
- 2020年度以降の取組  
——引き続き、復旧・復興を最優先に(p5)
- 復興のその先のステージへ  
——今後の被災者支援の展開(p6)

## 3. 復興の歩み

- 熊本地震からの復旧・復興年表(p7-8)

## 4. 主な分野別の取組

### (1)被災者支援

- ① 仮設住宅等の入居状況(p9)
- ② 被災者の生活再建支援の取組(p10)
- ③ 被災者の住まい再建支援の取組(p11)
- ④ 宅地復旧支援、被災分譲マンション再生支援(p12-13)
- ⑤ 児童生徒の心のケア(p14)
- ⑥ 住まい再建後の福祉・地域コミュニティ等支援(p15)

### (2)都市・インフラ

- ① 熊本市民病院の移転再建・開院(p16)
- ② インフラ・施設の復旧(p17-18)

### (3)農水産業

- ① 農水産業の復旧(p19)

### (4)地域経済

- ① 地域経済の回復に向けた取組(p20)
- ② 新たなまちづくりとにぎわいの創出(p21)

### (5)文化財

- ① 文化施設等の復旧・町並み復旧保存支援(p22)
- ② 熊本城の復旧(p23)
- ③ 「熊本城特別公開」の取組(p24)

### (6)防災・減災

- ① 熊本地震の教訓を踏まえた体制の見直し(p25)
- ② 市民・地域・行政の災害対応力の強化(p26)
- ③ 災害に強い情報基盤の構築(p27)
- ④ 避難環境の強化(p28)

### (7)記録と記憶の伝承

- ① 震災の記録を集積・発信する取組(p29)
- ② 防災教育等の取組(p30)
- ③ 被災地への災害支援(p31)

## 5. 熊本地震関連の主なご支援等(p32)

1. 熊本地震の概要・被害

データで見る「熊本地震」の被害状況等

地震概要

前震	日時	2016年4月14日(木) 午後9時26分	
	震度	震度7 益城町 震度6弱 熊本市東区、熊本市西区、 熊本市南区 外 震度5強 熊本市中央区、熊本市北区 外	
	規模・震源の深さ	マグニチュード6.5	11km
 <span style="background-color: yellow; padding: 2px;">わずか28時間後</span>			
本震	日時	2016年4月16日(土) 午前1時25分	
	震度	震度7 益城町、西原村 震度6強 熊本市中央区、熊本市東区、 熊本市西区 外 震度6弱 熊本市南区、熊本市北区 外	
	規模・震源の深さ	マグニチュード7.3	12km

余震の発生回数(累計)は、4,484回に上る。※気象庁公表情報

熊本地震の特徴

- 28時間の間に震度7が2回
- 震度6弱以上の地震が5回
- 余震の累計は4,000回超

 観測史上初の  
大災害

人的被害 (2021年1月31日現在)

死者 88人 (直接死6人 関連死82人)

重傷者 771人 (重度の障がい者6人を含む)

家屋の倒壊等による直接死に加えて、震災後の環境の変化等による疾病などで亡くなる関連死も認定されている。

住家被害  
(り災証明交付件数)  
(2021年1月31日現在)

全 壊 5,764件

大規模半壊 8,972件

半 壊 38,960件

一 部 損 壊 82,915件

計 136,611件

熊本県内の被害件数の半数以上を占める。

避難所・避難者数

避難所 267箇所(最大)

避難者数 110,750人(最大)

この他、車中泊による避難者も多数いた。

宅地被害の状況(推定)

がけ崩れ被害戸数  
(造成宅地変状箇所内  
の箇所を含む) 約4,300戸

液状化被害戸数 約2,900戸

計 約7,200戸

液状化をはじめとする宅地(地盤等)の被害が市内各所で発生した。

ライフラインの被害状況

水道 約326,000戸で断水

電気 約278,400戸で停電

ガス 約100,900戸で供給停止



1. 熊本地震の概要・被害

写真で見る「熊本地震」の被害状況等



大小天守の破損と石垣の崩落



道路と橋梁の段差及び路面の亀裂



下水道(管路)の被災状況



健軍商店街アーケード及び店舗ビルの倒壊



平山地区みかん園地の法面崩落



頼当御門周辺の石垣の崩壊



避難所の様子



東野中学校の被災状況

# 2019年度までの復旧・復興の取組——「熊本市震災復興計画」の概要

## 計画策定の趣旨

- 熊本地震からの復旧・復興にあたり、
- 新しい熊本市の実現に向けた基本的な考え方を示す
  - 取り組むべき主要な施策や具体的な取組を体系化
  - 復旧・復興を着実に推進
- 2016年10月14日「熊本市震災復興計画」を策定

## 計画の期間

**2016年度～2019年度(4カ年)**

※ただし、中長期的な視点で取り組むべき課題も多く、復興には2020年度以降も継続して取り組むこととした。

## 基本方針

～市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生と創造～

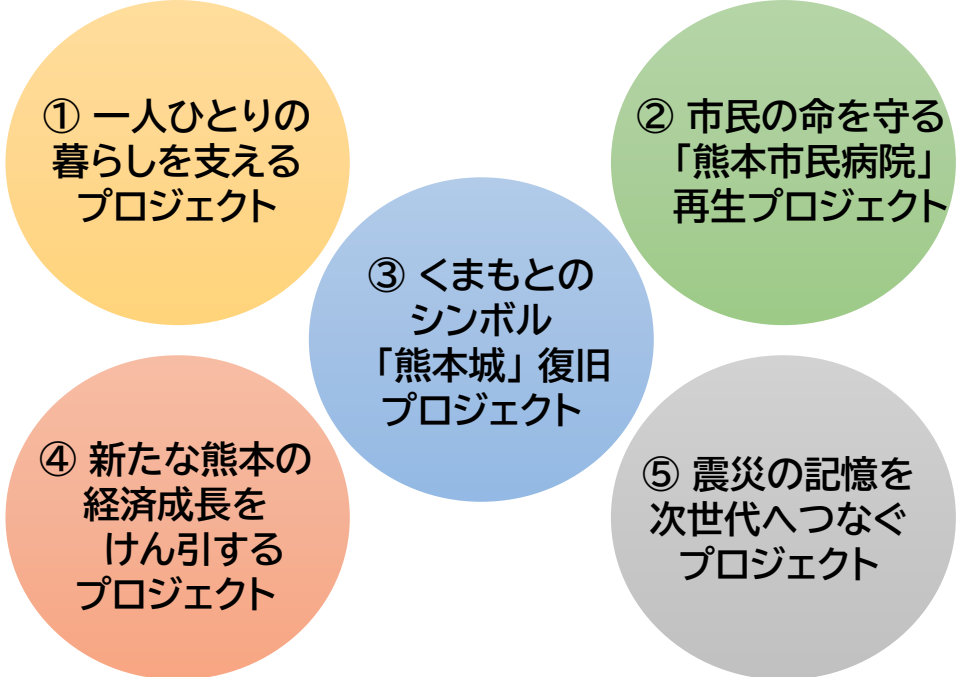
- 1 避難から復旧、そして、74万市民が総力をあげ明日を見据えた復興へ
- 2 「安全・安心」と「元気・活力」、そして「地域経済」の回復に向けた効果的かつ迅速な市政展開
- 3 市民・地域と行政が協働で支える安全・安心で「上質な生活都市」の創造

## 目標別施策

- <基本方針を踏まえ、復興に向け5つの目標に関する施策を設定>
- 1 被災者の生活再建に向けたトータルケアの推進
  - 2 「おたがいさま」で支え合う協働によるまちづくり
  - 3 防災・減災のまちづくり
  - 4 「くまもとの元気・活力」を創り出す
  - 5 都市圏全体の復興をけん引する取組の推進

## 復興重点プロジェクト

<復興をけん引する緊急かつ重要なもので、波及効果の大きいものを復興重点プロジェクトとして位置づけ>





# 2020年度以降の取組——引き続き、復旧・復興を最優先に

震災復興計画の総括p2,15,17

## 総合計画における「熊本地震からの復旧復興」

<2016年度～2019年度> → 終了

熊本市第7次総合計画(前期基本計画)

**中核** 熊本市震災復興計画

見直し

真の復旧復興に向けて、2020年度以降も引き続き優先的に取り組む必要がある事業等を反映

<2020年度～2023年度>

熊本市第7次総合計画(後期基本計画)

熊本地震からの復旧復興 **重点的取組**

【めざすまちの姿】

市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたいまち、「上質な生活都市」

実現に向けて…

**市民力・地域力・行政力を結集し、熊本地震からの復旧復興に最優先に取り組めます。**

## 復旧復興に向けた3つの方針

### 1 被災者の生活再建に向けたトータルケア

被災者が安心して自立的な暮らしを送ることができるよう生活再建に向けた総合的な支援に取り組む。

主な取組

- 切れ目のない生活再建・健康支援
- 宅地復旧及び耐震化支援
- 心のケア

### 2 防災・減災のまちづくり

熊本地震の経験と教訓をいかし、ハード・ソフト両面から市民・地域・行政の災害対応力の更なる向上に取り組み、災害に強いまちづくりを推進する。

主な取組

- 災害に強い都市基盤の形成
- 市民・地域・行政の災害対応力の強化
- 避難環境の強化

### 3 熊本地震の記録と記憶の伝承

熊本地震の記憶の風化を防ぎ、次世代へ経験と教訓を伝承するとともに、防災・減災に関する知見を広く国内外へ発信する。

主な取組

- 防災教育の推進
- 震災に関する記録の保存と活用
- 国内外への発信

2. 震災復興計画と今後の取組について

復興のその先のステージへ——今後の被災者支援の展開

住まい再建後の「復興重点支援プラン」

▶ 福祉支援の充実

【仮設住宅退去後も切れ目のない福祉支援の提供】

- 退去者支援のコーディネート
- 校区単位の健康まちづくり
- 生活困窮世帯等の相談支援の強化 等

▶ 地域コミュニティの活性化

【新たな地域での交流の機会づくりや  
コミュニティ形成支援による孤立化防止】

- 地域での交流会等の開催
- 積極的な地域情報(生活情報等)の発信
- 各種行事(サロン等)への参加促進
- 民生委員やささえりあ等による見守り支援
- 校区防災連絡会を中心とした  
地域防災力の強化 等

被災者が新たな地域で孤立せず健やかに暮らせる  
地域共生社会の実現

熊本地震から5年、「新たなステージ」へ

「地域主義」の実践と浸透

避難～復旧  
(発災直後)

震災復興計画に基づく  
着実な復旧・復興  
(2016年度～2019年度)

インフラ復旧等は概ね完了  
住まい再建に一定の目処

市民力・地域力・行政力を結集し、取り組む

復興のその先の  
ステージへ  
(2020年度～)

地域共生社会の実現

熊本地震の  
経験をいかす

被災者支援体制

震災対応体制(部署)による  
重点的支援

2020年度中に  
体制を移行

通常体制(部署)に  
よる継続的支援

熊本地震の経験で培った「地域主義」に基づく取組の  
ノウハウをいかし、復興のその先のステージとして、  
地域共生社会の実現に向けた取組・体制へ移行します。

# 熊本地震からの復旧・復興年表①

## 2016年

### 4.14 熊本地震 前震発生

- ・「熊本市災害対策本部」を設置
- ・災害救助法が適用

### 4.16 熊本地震 本震発生

- 4.25 ・激甚災害の指定が閣議決定
- 5.9 ・「熊本市震災復興本部」を設置
- 5.10 ・「大規模災害からの復興に関する法律」に基づく非常災害の指定が閣議決定
- 6.10 ・市議会「第1回熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を開催（～2017.3.8、計8回）
- 6.21 ・建設型応急住宅への入居開始
- 9.15 ・市内すべての避難所を閉鎖
- 9.29 ・すべての建設型応急住宅が竣工（全9団地、計541戸）  
詳細はP4
- 10.14 ・「熊本市震災復興計画」を策定  
詳細はP10
- 11月 ・各区役所に「地域支え合いセンター」を設置

## 2017年

- 4.5 ・熊本城天守閣復旧工事に本格着手

### 熊本地震から1年

- 4.14・16 ・「避難所担当職員」配置後初震災対処実動訓練
- 7.1 ・「伴走型住まい確保支援事業」を開始  
詳細はP11
- 12.13 ・熊本市で初めての災害公営住宅の建設に着工

## 2018年

- 2.5 ・熊本市民病院再建事業の工事着工 詳細はP29
- 3月 ・「平成28年熊本地震 熊本市震災記録誌」刊行
- ・防災教育副読本「つなぐ」を作成 詳細はP30

### 熊本地震から2年

- 4.15 ・全国の自治体初LINEを活用した震災対処実動訓練 詳細はP9
- 10.22 ・被災家屋の解体・撤去（公費解体）が全て完了
- 12.22 ・熊本市動植物園の全面開園  
詳細はP21



# 熊本地震からの復旧・復興年表②

## 2019年

- 1.31 ・熊本市最初の災害公営住宅が完成 詳細はP17,18
- 2.22～3末 ・道路・橋梁、河川、上下水道施設・上水道管路の災害復旧工事が完了
- 3末 ・被災住宅の応急修理が全て完了
- ・被災農家の倉庫・機械等の復旧支援が完了 詳細はP25
- 4.1 ・災害救助法における「救助実施市」に指定

## 熊本地震から3年

- 4.20 ・地域住民約3,400人が参加した震災対処実動訓練 詳細はP26
- 8月 ・宅地液状化防止事業による工事開始 (南区近見地区)
- 9.14 ・桜町地区再開発施設(商業施設)「SAKURAMACHI Kumamoto」オープン
- 10.1 ・熊本市民病院が開院 詳細はP16
- 10.5 ・熊本城特別公開 開始
- 11.1 ・熊本市初となる建設型応急住宅の撤去開始
- 11.22 ・全ての災害公営住宅が完成 詳細はP11
- 12.1 ・桜町地区再開発施設(公益施設)「熊本城ホール」グランドオープン 詳細はP21

## 2020年

- 2.29 ・学校施設の災害復旧工事が完了
- 3.17 ・下水道管渠の災害復旧工事が完了 詳細はP5
- 3月 ・中期見直し後の「熊本市第7次総合計画」公表

## 熊本地震から4年

- 6.1 ・熊本城特別見学通路開通
- 9月 ・「震災復興計画の実績報告」を公表

## 2021年

- 3月20日 ・熊本駅白川口駅前広場完成 詳細はP21
- 3月 ・「震災復興計画の総括」を公表

## 熊本地震から5年

- 4月26日 (予定) ・熊本城天守閣内部公開開始 詳細はP24

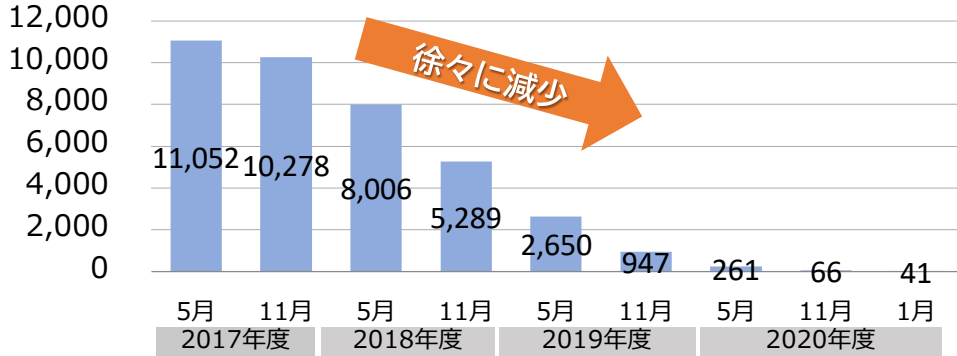
震災から5年が経ち、熊本市の復旧・復興は着実に進んでいます！



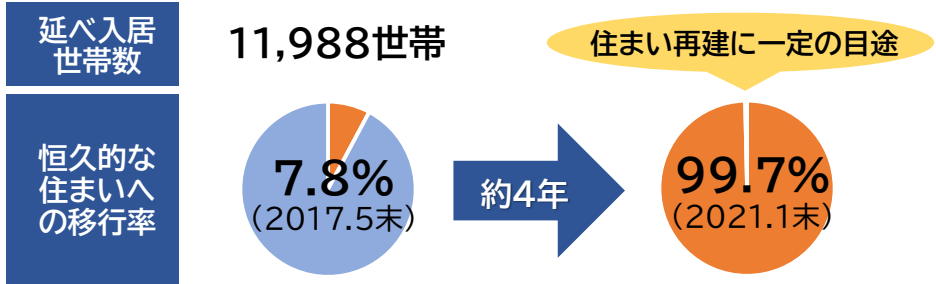
4. 主な分野別の取組

(1) 被災者支援① 仮設住宅等の入居状況

仮設住宅等入居戸数等の推移



2021年1月末 11,947世帯が恒久的な住まいへ移行



被災家屋の解体・撤去

完了率 100% 2018.10.22 完了



公費解体	10,078件
自費解体 ※償還件数	3,163件
合計	13,241件

被災家屋の解体・撤去の様子

仮設住宅等の入居状況(2021年1月31日現在)

種別	入居戸数 (2017年5月)	
建設型応急住宅(プレハブ仮設住宅)	1戸	510戸
賃貸型応急住宅(みなし仮設住宅)※	40戸	9,916戸
市営住宅等	0戸	626戸
合計	41戸	11,052戸

※「賃貸型応急住宅」とは、災害救助法に基づき、熊本市が貸主と定期建物賃貸借契約を締結し借り上げた民間賃貸住宅を応急仮設住宅として供与したものです。



南区城南町塚原仮設住宅

建設型応急住宅については、9団地 541戸を建設しました。入居者の退去により、2019年11月から順次、仮設住宅の撤去に着手しています。

仮設住宅入居期限の延長状況

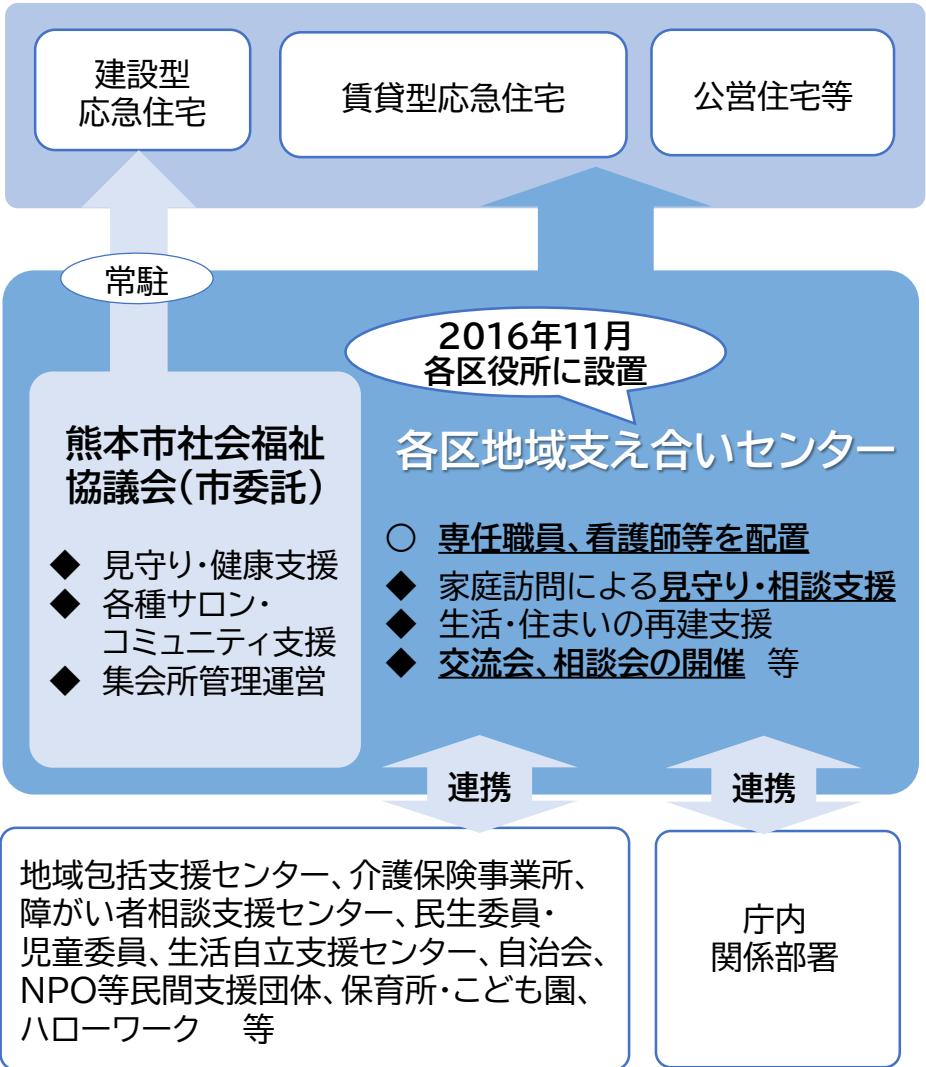
決定(通知)時期	内容	要件
2017年10月	最長1年の延長が閣議決定	やむを得ず退去できない場合に限る
2018年10月	再延長(1年)が通知	建設工期の関係や公共事業により自宅再建が期日までに出来ない場合に限る
2019年10月	再々延長(1年)が通知	
2020年10月	再々々延長(1年)が通知	公共事業により自宅再建が期日までに出来ない場合に限る

➡ 原則2年間+最長4年間の延長=合計6年間入居可能

4. 主な分野別の取組

(1)被災者支援② 被災者の生活再建支援の取組

仮設住宅入居者への生活再建の支援体制



生活再建に向けた支援の流れ



▲ サロン活動の様子 (建設型 応急住宅)  
▲ 賃貸型 応急住宅 入居者交流会の様子



# 4. 主な分野別の取組

## (1) 被災者支援③ 被災者の住まい再建支援の取組

### 住まい再建の三本柱



#### ① 伴走型住まい確保支援 (2017年7月～2020年3月)

支援内容

- 希望の物件情報を提供できる不動産会社等の案内
- 入居に関する手続等の支援
- 土地の利活用等



専門相談員(13名)による相談受付 ▲

#### ② 公営住宅提供(2017年12月～2020年3月)

既存の市営住宅等の活用や災害公営住宅の整備

対象者

自宅再建や民間賃貸住宅の確保が困難な被災者

マッチング戸数

既存公営住宅 895戸 (2020年3月末時点)  
災害公営住宅 316戸

#### ③ 福祉的支援

支援内容

- 各種支援金等支給
- 生活困窮者に対する経済的自立に向けた支援
- 公的扶助制度(生活保護・施設入所等)による支援

### 災害公営住宅の整備

区	整備団地数	整備戸数
中央区	2団地	99戸
東区	1団地	36戸
南区	5団地	191戸
合計	8団地	326戸



▲ 完成した白藤団地13棟

公営住宅希望者の入居申込状況等を踏まえ、2019年11月までに、**8団地326戸(ペット飼育可能な住宅16戸を含む)の災害公営住宅を整備しました。**

### 住まいの再建方法に応じた支援制度

対象: 仮設住宅入居世帯、全壊・大規模半壊世帯、半壊で解体した世帯

住宅を  
建設・購入・補修

賃貸アパートなど  
民間賃貸住宅

公営住宅

【建設・購入、補修、賃貸の契約が成立した場合】  
※半壊で解体されていない場合は対象外。

加算支援金(被災者生活再建支援金)

被災者を優先した  
個別マッチング

【建設・購入・補修した場合】  
自宅再建利子助成 又は  
リバースモーゲージ 利子助成  
※自宅再建利子助成は収入要件あり。  
※再建先は県内に限る。

【民間賃貸住宅に入居した場合】  
民間賃貸住宅入居支援助成  
一律20万円  
※賃貸型応急住宅は対象外(通常の二者契約に変更した際は対象)。※再建先は県内に限る。

【公営住宅に入居した場合】  
公営住宅入居支援助成  
一律10万円  
※再建先は県内に限る。

県復興基金活用事業

【再建先へ移転した場合】※転居が発生しない場合は対象外。※再建先は県内に限る。  
転居費用助成 一律10万円

4. 主な分野別の取組

(1)被災者支援④ 宅地復旧支援、被災分譲マンション再生支援－1

宅地被害に関する支援制度

被害宅地総数(推定)  
約7,200戸

公共事業による復旧  
(約24%)

個別の復旧工事補助  
(約76%)



公共事業による復旧  
(道路などの公共施設と一体的な対策を行うもの等)

- 災害関連地域防炎がけ崩れ対策事業
  - 宅地耐震化推進事業
    - 大規模盛土造成地滑動崩落防止事業
    - 宅地液状化防止事業
- 等

対象外の工事

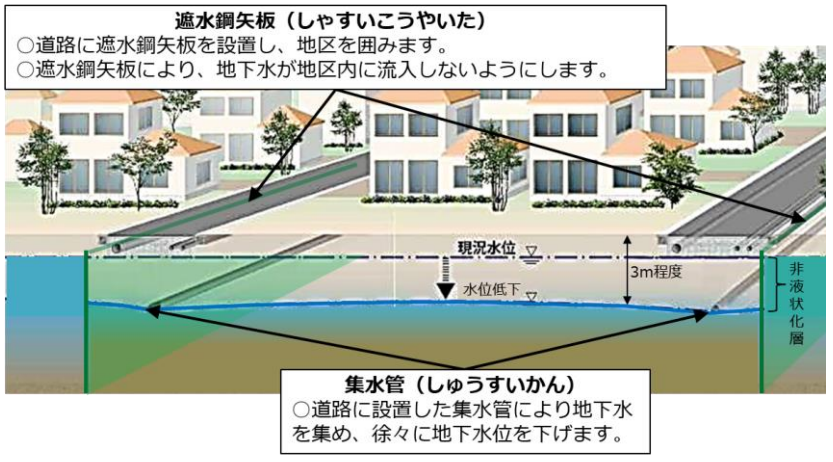
個別の復旧工事補助

- 被災宅地復旧支援事業 (復興基金活用事業)
- ※2020年3月31日受付終了

近見地区の宅地液状化防止事業(公共事業)

<液状化被害の大きかった近見地区の再度災害防止事業>

地下水位低下工法(国補助)



8地区全てで宅地所有者の同意取得(同意率80%)達成  
→順次工事着手中(2022年度中に完了予定)

地盤改良工法(復興基金)※上記工法ができない地区

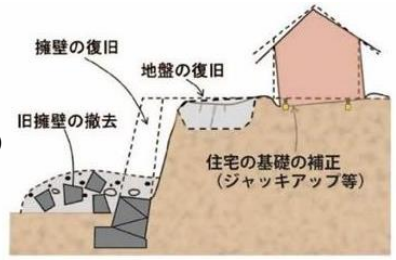
4地区全てで宅地所有者の同意取得(同意率80%)達成  
→順次工事着手予定(2022年度中に完了予定)

4. 主な分野別の取組

(1) 被災者支援④ 宅地復旧支援、被災分譲マンション再生支援－2

被災宅地復旧支援事業(個別の復旧工事補助)

- 対象宅地**
- ・戸建住宅
  - ・アパート及びマンション(賃貸・分譲)
  - ・店舗(事務所)併用住宅の住宅部分等



- 対象工事**
- ・のり面の復旧工事
  - ・よう壁の復旧工事
  - ・住宅の基礎の傾斜修復工事(ジャッキアップ等) など

**補助額** 対象工事費から50万円を控除した額に2/3を乗じた額  
 ※補助上限額は633万3千円。

**事業進捗** 補助金交付件数: 2,437件  
 (2021年1月31日現在)

→2020年3月31日受付終了、2021年度中完了予定

被災宅地復旧支援事業による復旧(撮影場所:北区高平)



公共事業による宅地復旧

**事業進捗** 事業完了率:92.4%  
 対象地区数: 236地区  
 工事完了地区数:218地区 (2021年1月31日現在)  
 ※宅地液状化防止事業を除く。

公共事業による復旧(撮影場所:東区健軍本町)



被災分譲マンション再生支援

	建替え等に向けた支援策	支援実施団地 (2021.1.31現在)
検討段階 準備段階	■ アドバイザーの派遣費用を補助	2団地
	■ 再生手法の検討費用等を補助	4団地
建替段階	■ 設計費・建替え工事費等を補助 ※解体のみ行う場合は解体費等を補助	3団地 ※1団地

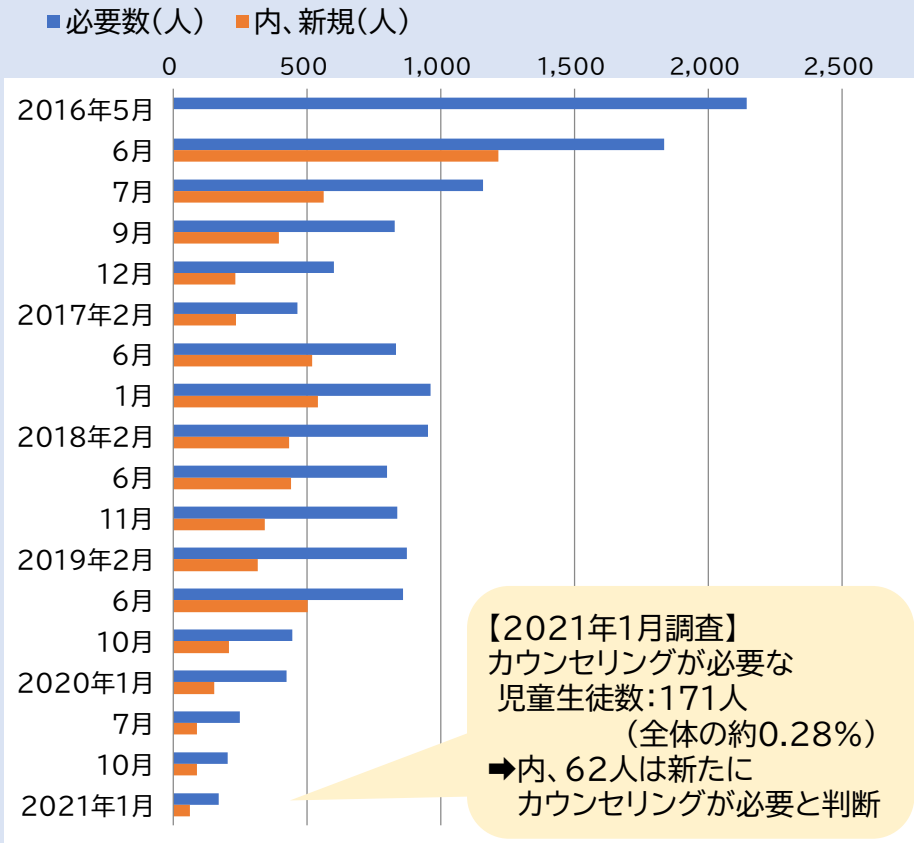
被災分譲マンションの再生(建替え等)を円滑に進めるためには、「検討」～「実施」の各プロセスで区分所有者等の合意形成を適切に図る必要があるため、段階に応じた支援を実施しています。



4. 主な分野別の取組

(1)被災者支援⑤ 児童生徒の心のケア

カウンセリングが必要な児童生徒数の推移



「心のサポート授業」の取組

【小学校5年生 体育科(保健領域)】「心の健康」の授業の事例

【テーマ】

不安や悩みを軽くするためのコミュニケーションについて考えよう

【目標】

- 不安や悩みの対処法としてよりよいコミュニケーションが大切であることを知る。
- よりよいコミュニケーションについて考え、意見を交流することにより、今後の生活に生かそうとする意欲を持つ。

互いに気持ちや考えを伝えることは素晴らしいことだと思う。



自分の感情に気づき、コントロールしながら、前向きに伝えよう。

スクールカウンセラーによる対応件数

年度	件数	(地震対応分)
2015年度(震災前)	4,267件	
2016年度	13,373件	( 8,577件)
2017年度	9,015件	( 4,521件)
2018年度	9,317件	( 4,238件)
2019年度	10,431件	( 3,391件)

(主な相談内容)

- 不登校に関すること
- 健康、心身の問題に関すること
- 熊本地震後の家族関係の変化に関すること

・学級担任等による日常的な児童生徒への声掛け・サポート  
 ・カウンセリングの必要性が高い学校にスクールカウンセラーを配置し、必要に応じてカウンセリングを実施

4. 主な分野別の取組

(1)被災者支援⑥ 住まい再建後の福祉・地域コミュニティ等支援

災害公営住宅入居前・後交流会



▲南熊本第二団地入居前説明会・交流会



▲大江第二団地入居後交流会の様子



▲秋津第二団地入居後交流会の様子



▲塚原第二団地入居後交流会の様子

地域コミュニティ支援の取組

北区 地域見守り講演会(2020.2.19開催)

被災地における見守り活動等に関する講演会を開催。

- 講師 「石巻じちれん」第3代会長 増田 敬氏
- 受講者 北区民生委員・児童委員 約220人

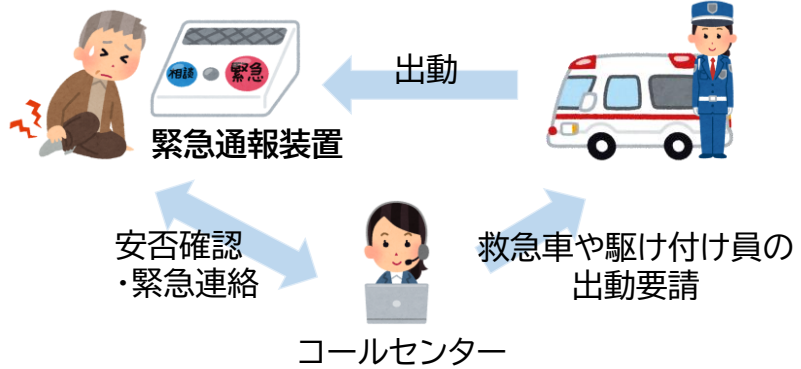


▲講演会の様子

東・西・南区 復興版地域コミュニティづくり支援助成

自治会等をはじめとした地域団体が行う、地域コミュニティ形成支援や地域の防災・減災に資する活動等に対し助成。

被災者見守り対策強化(緊急通報装置)



- 対象者 仮設住宅等に入居中または退去後2年以内の  
①独居高齢者 ②要配慮世帯 ③その他必要な世帯
- 利用世帯数(累積) 842世帯(2021年1月31日現在)

4. 主な分野別の取組

(2) 都市・インフラ① 熊本市民病院の移転再建・開院

熊本市民病院の被害



市民病院  
新館待合  
ホール  
天井材落下

市民病院南館2階検査部門窓破損落下

時期	震災後の経緯
2016. 4.16	本震後、入院患者310名の転・退院と全ての診療停止を決定
4.18	院外で処方箋発行業務を開始
4.28	再来患者のみ外来診療を再開
5.18	新患の外来患者の受入れ開始
12.26	新館にてNICU(9床)、GCU(5床)再開
2017. 1.20	新館にて一般病床(10床)再開

総合周産期母子医療センターの休止に伴い、年間約600人を超える妊婦や新生児の受入れが困難になりました。

早期の機能回復を目指し、  
2016. 9 「熊本市民病院再建基本計画」を策定  
→移転による再建を進める

熊本市民病院の移転再建・開院

<2019年6月30日 新病院が完成、  
2019年10月1日 新病院開院(同年10月7日診療開始)>



新病院外観



1階総合待合スペース

概要	診療科 4部門32診療科 病床数 388床 (一般病床380床、感染症病床8床)
基本理念	「市民の生命と健康を守るために、 安全で良質な医療を提供します」
基本方針	1. 女性と子どもに優しい病院 2. 専門性と総合力を活かした病院 3. 患者さんと誠実に向き合う病院 4. 地域の医療機関とともに歩む病院 5. 災害に強い病院

新しい病院は熊本地震の経験を活かし、地下に耐震性能に優れた免震装置を設置し、病院機能に必要な水を確保するための鋼板製受水槽を採用しています。また、停電に備えた非常用発電機を屋上に2基設置し、災害に強い建物として整備しました。



4. 主な分野別の取組

(2) 都市・インフラ② インフラ・施設の復旧-1

**道路・橋梁の復旧状況** **完了**  
 <2019.2.22時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:83箇所 完了箇所数:83箇所)

■小糸山町明德町第1号線



■上沼山津橋(一般県道小池竜田線)



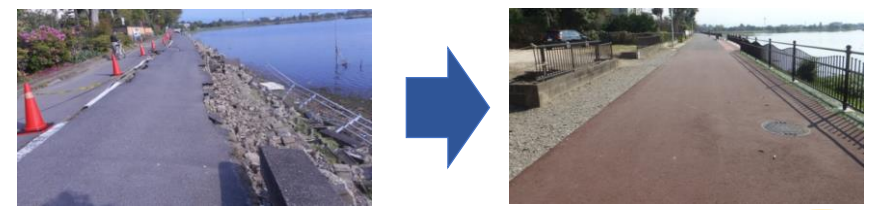
**河川の復旧状況** **完了**  
 <2019.2.28時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:27箇所 完了箇所数:27箇所)

■準用河川五双川



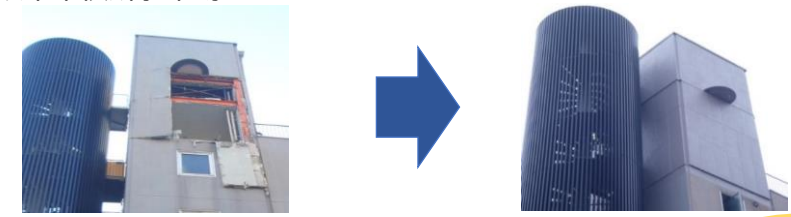
**公園の復旧状況** **完了**  
 <2018.3.31時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:86公園 完了箇所数:86公園)

■水前寺江津湖公園



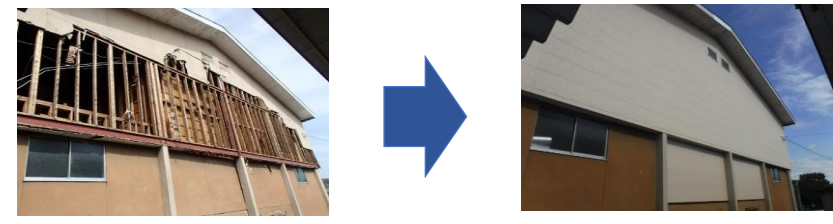
**庁舎等の復旧状況** **完了**  
 <2018.3.16時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:7箇所 完了箇所数:7箇所)

■熊本市役所駐車場



**学校施設の復旧状況** **完了**  
 <2020.2.29時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:254箇所 完了箇所数:254箇所)

■託麻東小学校体育館



4. 主な分野別の取組

(2) 都市・インフラ② インフラ・施設の復旧-2

上水道施設の復旧状況

<2019.3.7時点>

完了率 100%

【施設】被災箇所数:38箇所  
完了箇所数:38箇所  
【管路】被災延長:4.4km  
完了延長:4.4km

■舞原配水池のステンレスパネル

完了



損傷したステンレスパネル



張替えを行い復旧

下水道施設の復旧状況

<2020.3.17時点>

完了率 100%

【施設】被災施設数:23施設  
完了施設数:23施設  
【管路】被災延長:46.2km  
完了延長:46.2km

■下水道管渠

完了



管渠のたるみによる滞水



被災管渠の布設替えによる復旧

インフラ・施設等の復旧は、  
2019年度末までに完了しました！



熊本地震からの創造的復興を加速する「まちなか再生プロジェクト」

まちなか(中心市街地)の  
主な課題



耐震性に優れた  
建物等の建築を  
支援し、建替を促進

災害に強く魅力と活力ある  
中心市街地の創造



①容積率の割増し



②高さ基準の拡充

熊本市景観計画における高さ基準を  
超えて建物を建築する際に必要な、  
景観審議会に諮ることが可能となる  
建築物を明確化

③新築に係る土地・建物の固定資産税  
相当額等の一部補助(10年間限定)

	補助対象者	合計の上限額等
建築	新築する建築物の所有者	上限 1,000万~1億円等
解体	解体する建築物の所有者	最長1年分
統合	土地を譲渡した者	上限 100万円/事業



4. 主な分野別の取組

(3) 農水産業① 農水産業の復旧

農地等の復旧状況

<2021.1.31時点>  
**完了率 99.9%** (被災箇所数:1,936箇所  
 完了箇所数:1,934箇所)

■西区みかん園地

※熊本市営、県営、土地改良区営等を含む。



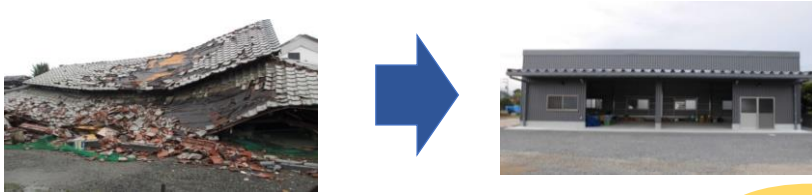
市営・県営事業は全て完了。土地改良区営の事業は2021年度中に完了予定。

被災農家の倉庫・機械等の復旧支援状況

<2019.3.31時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:1,820箇所  
 完了箇所数:1,820箇所)

完了

■被災した農家の倉庫



選果場等の共同利用施設の復旧支援状況

<2018.5.15時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:13箇所  
 完了箇所数:13箇所)

完了

■JA熊本うきのカントリーエレベーター

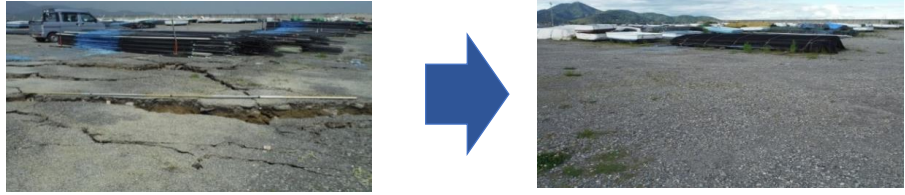


漁港施設の復旧状況

<2016.6.30時点>  
**完了率 100%** (被災箇所数:5箇所  
 完了箇所数:5箇所)

完了

■四番漁港

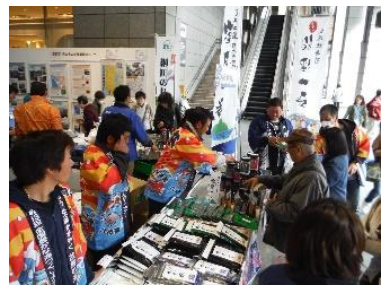


農水産物等の販路拡大に向けた取組

主な取組

- 大消費地における期間限定アンテナショップ展開
- 大口取引につながるバイヤーとのマッチング機会提供
- 海外での加工品等のプロモーション実施
- 販路拡大サポートセミナー開催
- 通信販売活用による販売促進支援
- 農産物フェアの開催
- 水産物フェアの開催

イタリアの大手スーパーにて「熊本ウィーク」を開催



▲ 水産物フェアの様子



▲ 海外での加工品プロモーションの様子



# 4. 主な分野別の取組

## (4) 地域経済① 地域経済の回復に向けた取組

### 中小企業等に対する支援

＜震災により甚大な被害を受けた地域経済を再生するため、多様な支援を実施＞

#### 被災した中小企業・小規模事業者への支援

項目	説明	実績(～2019年度)
事業者向け「り災証明」の受付、発行		発行件数: 29,424件
熊本地震特別融資	対象: 中小企業者 内容: 3年間全額利子補給	融資件数: 514件 融資総額: 3,146,650千円
二重債務軽減対策事業	対象: 複数債務を抱える熊本地震特別融資利用者 内容: 借換分について3年間の1/2利子補給	融資件数: 41件 融資総額: 375,000千円
融資相談・経営相談	くまもと森都心プラザビジネス支援センターにて実施	相談件数: 5,537件
被災小規模事業者支援事業	対象: 市内小規模事業者 内容: 業務効率化や販路拡大の経費を一部補助	助成件数: 215件


#### 商店街のにぎわい復興支援

説明	実績(～2019年度)
対象: 商店街等団体 内容: イベント等経費を支援	助成件数: 72件



▲ 商店街でのイベント

### 産業人材の確保・育成 (熊本地震による労働力不足の解消・移住人口増加)

項目	説明	実績(～2019年度)
人材確保育成助成金	対象: 各種団体 支援内容: 人材確保・定着・育成に資する事業に対する助成	助成件数: 39件、 助成総額: 60,334千円
移住促進雇用対策事業	国内最大規模の移住ツアー型合同就職面談会等を開催	

#### 創業・事業承継への支援

▲ 移住情報サイト「熊本はどう？」

項目	説明
創業ステップアップ支援助成	創業3年目までの店舗等借入費などの経費の一部助成及び専門家派遣
事業承継支援事業	・事業承継を行う中小企業者に対する、本市制度融資利用時の利子補給及び保証料補給 ・円滑な事業継承の支援 (熊本商工会議所や熊本県信用保証協会と連携)

### 復興祈念イベント・国際スポーツ大会の開催



▲ くまもと2019フェスタ



▲ ラグビーワールドカップ2019



▲ 2019女子ハンドボール世界選手権大会 ▲

4. 主な分野別の取組

(4) 地域経済② 新たなまちづくりとにぎわいの創出

中心市街地(桜町・花畑周辺地区)のにぎわい創出

< 桜町地区再開発施設 2019年12月全館開業 >



▲ 施設外観(花畑広場側から)



▲ 施設外観(電車通り側から)



▲ 熊本城ホールメインホール

- 用途
- ・バスターミナル (国内最大級のバース数)
  - ・商業施設 「SAKURA MACHI Kumamoto」
  - ・ホテル・バンケット
  - ・公益施設「熊本城ホール」
  - ・共同住宅・保育所
  - ・事務所・駐車場

花畑地区において整備中の花畑広場との相乗効果により、中心市街地にさらなるにぎわいを創出します。



▲ 花畑広場完成イメージ



▲ 桜町・花畑周辺地区再開発全体イメージ

熊本駅周辺整備事業

時期	事業概要
2018年3月	在来線高架化完了 「肥後よかもん市場」オープン
2019年3月	新駅舎完成
2021年3月20日	白川口駅前広場の整備完了
2021年4月23日	熊本駅ビル開業予定



▲ 熊本駅白川口駅前広場 (2020年12月時点)

交通結節機能の強化や機能的で開放的な空間を創出します。

熊本市動植物園の復旧・開園

< 2018年12月22日全面開園 >

- 被害
- 園路、給排水管、動物舎、遊戯施設など
  - ➡一時休園



被災した子ども列車



▲ 「動植物園復興応援サポーター」の寄附金により、復旧・リニューアルされた猛獣舎



『ONE PIECE』と連携した復興プロジェクトの一環として、「チョッパー像」が設置されました。

©尾田栄一郎/集英社



4. 主な分野別の取組

(5)文化財① 文化施設等の復旧・町並み復旧保存支援

文化施設等の復旧の進捗状況

文化施設等の復旧状況

<2021.1.31時点>  
完了率 66.7%  
着手率 100%

被災箇所数:12箇所  
完了箇所数:8箇所  
着手箇所数:12箇所

■泰勝寺跡(立田自然公園)



主な記念館の復旧・公開(予定)状況

「洋学校教師館」(ジェーンズ邸)

施設紹介

県重要文化財。熊本洋学校に外国人教師ジェーンズを迎えるため明治4年に建てられた、熊本県内に現存する最古の洋館。

復旧進捗

熊本地震により全壊したため、水前寺江津湖公園水前寺地区へ移転して2023年度中の公開再開を予定。

▼被災前



▼被災後



「四時軒」(横井小楠記念館内)

施設紹介

市指定有形文化財。幕末維新の開明思想家として知られる横井小楠の旧居であり、かの坂本龍馬らも訪れた場所。

復旧進捗

資料館は開館中。四時軒は現在復旧工事中で、**2022年度中の公開再開を予定。**

▼被災前



▼被災後



町並み復旧保存支援(2017年度～)

<新町・古町地区、川尻地区で、被災した町屋等の伝統的様式建造物※の復旧に要する費用を支援>

※昭和25年以前に伝統工法で建てられた木造の建造物

助成件数

28件

2021年3月完了(予定)



復旧前

復旧後



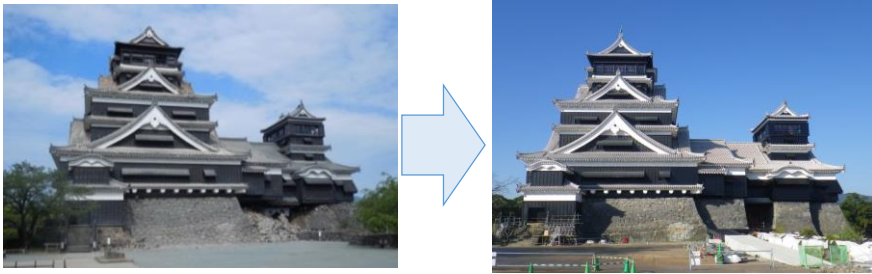
4. 主な分野別の取組

(5)文化財② 熊本城の復旧

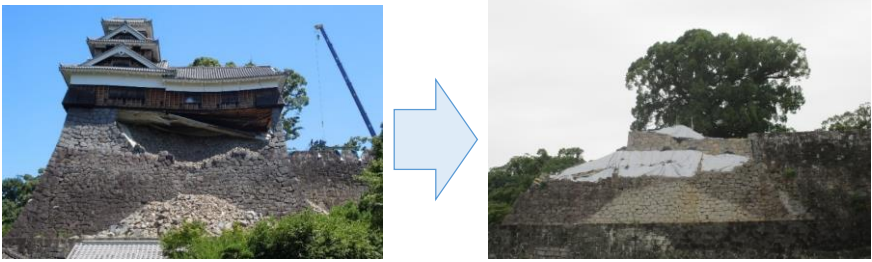
熊本城の復旧の進捗状況

＜熊本城復旧基本計画に基づく効率的・計画的な復旧を推進  
 →熊本城全体の復旧期間(見込み)「約20年」＞

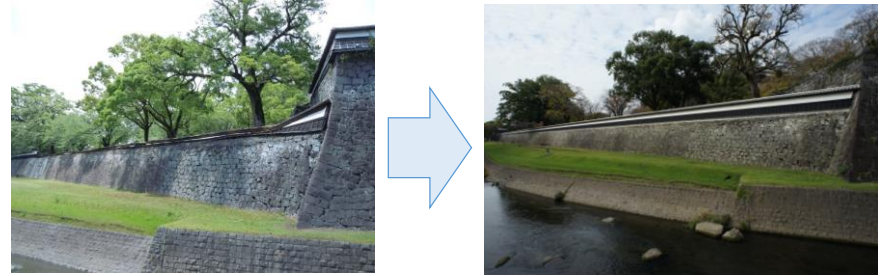
てんしゆかく 天守閣	被害状況	大・小天守ともに屋根・躯体が破損し、天守台の石垣の一部が崩落
	現在	大天守・小天守 完全復旧



いいだまる ごかいやぐら 飯田丸 五階櫓	被害状況	前震で石垣南面の一部が崩落 本震で崩落が拡大し、東面も崩落 櫓は隅石の一本石垣に支えられ倒壊を免れた
	現在 2021.3時点	被災した石垣の解体完了、修復設計中 被災した櫓は、解体し保管中



ながべい 長堀	被害状況	約80メートルが内側に倒壊
	現在	2016年度中に堀の解体を実施 2021年1月復旧完了



ひらやぐら 平櫓	被害状況	櫓は屋根・壁が破損し、倒壊のおそれ 櫓下部の石垣の内側への傾斜や膨らみが発生
	現在 2021.3時点	櫓解体のため、下部の石垣の崩壊防止措置を 2018年度に完了 2019年度に櫓の解体完了

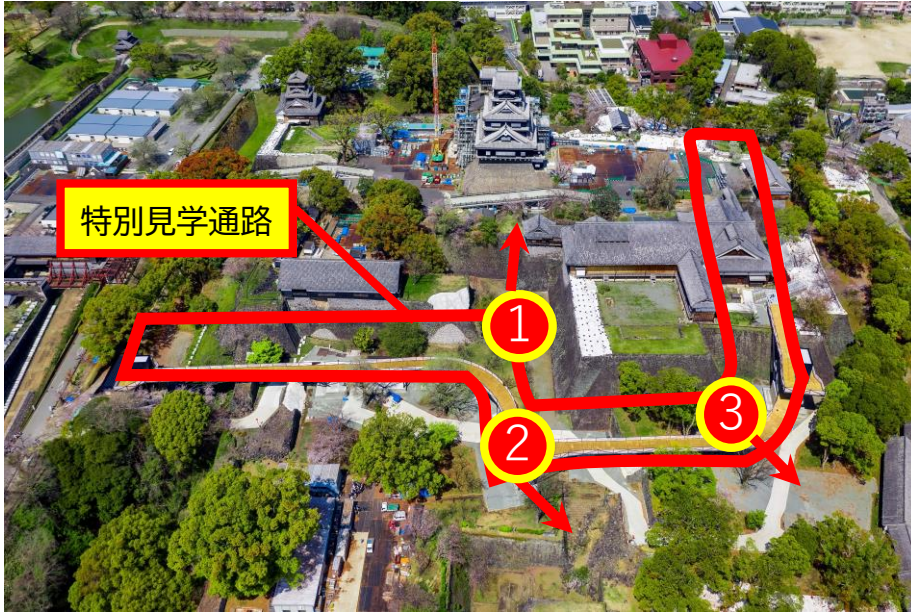




4. 主な分野別の取組

(5)文化財③ 「熊本城特別公開」の取組

特別見学通路開通【2020.6.1開始】



特別見学通路の全体図

①二様の石垣と復旧した大天守の外観が観覧できます



②石垣の被災状況等がご覧いただけます



③被災した重要文化財櫓群が観覧できます



入園に関するご案内

入園方法等については、熊本城公式HPでご確認ください。➡



2021年4月26日 公開予定!

天守閣内部公開



大天守からの展望



熊本城天守軸組模型



「復興見学ルート」案内板



特別見学通路から見た天守閣

天守閣全体の復旧が完了し、内部まで入れるようになります。

# (6)防災・減災① 熊本地震の教訓を踏まえた体制の見直し

## 地域防災計画の改定

<2017年5月 熊本地震を踏まえた地域防災計画の改定>

### 主な改定内容

熊本地震の教訓①  
物資や行政の  
マンパワーが不足

「公助」の取組  
→行政が取り組むこと



熊本地震の教訓②  
地域の中で支え合う  
「つながり・共助」の重要性を  
強く認識

「自助」「共助」の取組  
→市民や地域で取り組むこと

■ 最大避難者数を11万人  
(熊本地震実績)と想定した  
備蓄計画等の策定

■ SNSの活用を含めた  
情報伝達体制の強化

■ 発災時に他自治体等  
から円滑な支援を受ける  
ための「受援計画」の策定

2020年6月の改定では、  
熊本市で初めて秋津校区の  
「地区防災計画」(住民策定)を  
地域防災計画に位置付け、モ  
デルケースとして、市内各校区  
に紹介していくこととしました。

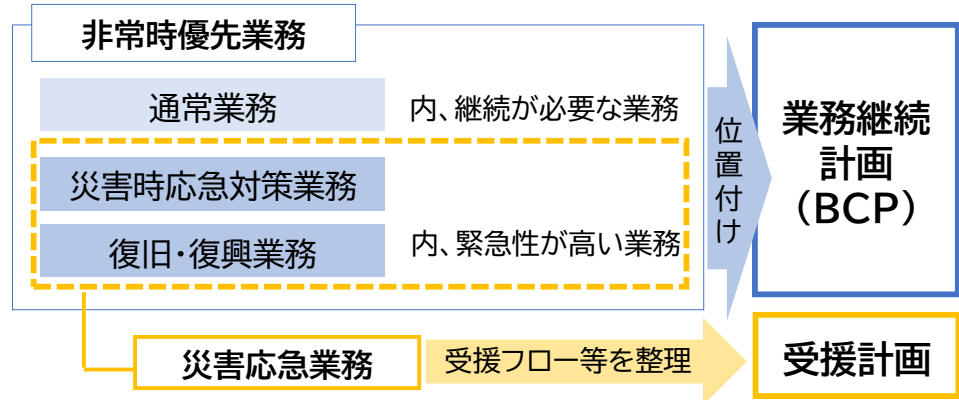
■ 家庭内や企業内の備蓄  
(1週間分)の推進(ローリン  
グストック法の紹介等)



■ 発災後、すぐに避難所を  
開設・運営するための  
「校区防災連絡会」と「避難  
所運営委員会」の設置  
(「避難所開設・運営マニ  
ュアル」も整備)

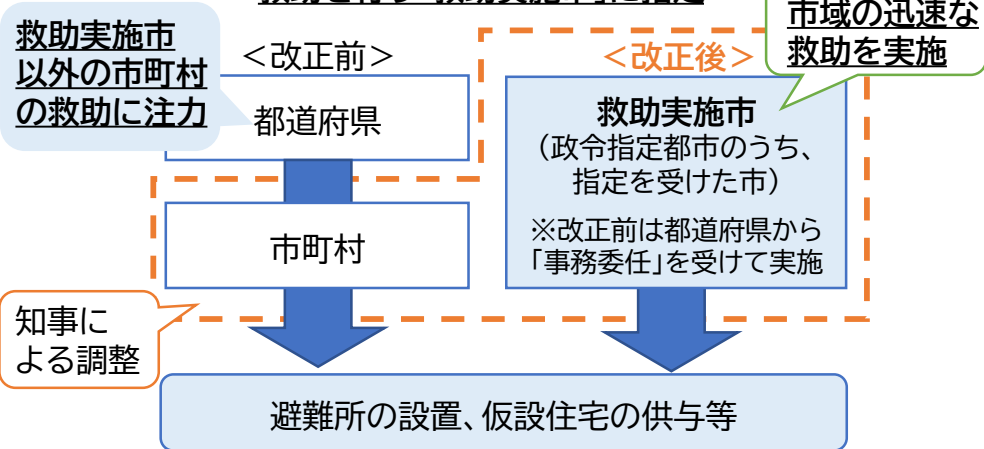
## 業務継続計画の改定・受援計画の策定

<2018年5月 業務継続計画(BCP)を改定し、  
非常時優先業務を整理>



## 災害救助実施市の指定

<2019年4月 災害救助法の改正に伴い、災害救助法に基づく  
救助を行う「救助実施市」に指定>

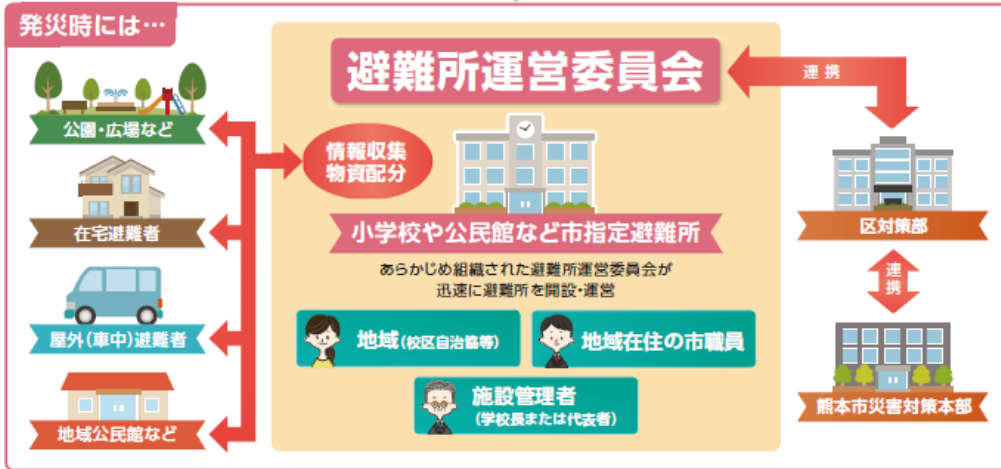
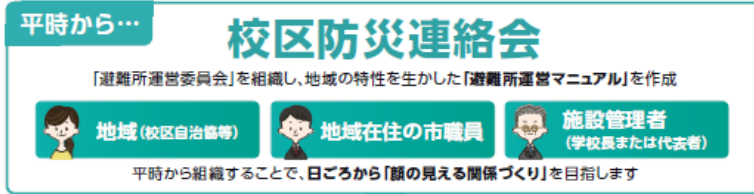




# 4. 主な分野別の取組

## (6)防災・減災② 市民・地域・行政の災害対応力の強化

### 校区防災連絡会・避難所運営委員会の設置



設置件数 89件(92.7%) (2021.1.31時点)

### 「熊本市 防災士養成講座」の開催

**対象者** 各校区防災連絡会または各自治協議会からの推薦者

**内容** 防災士の役割、各種災害の被害と対策、避難所の開設・運営、地域の自主防災活動 等

**受講者数** 2018年度 98人  
2019年度 80人



▲「防災士養成講座」の様子

### 地域と連携した避難所開設・運営訓練等の実施

<震災後、毎年熊本地震が発生した4月に、大規模災害を想定した「震災対処実動訓練」を実施>

年度	主な実施内容
2017年	・市職員による「職員安否確認・参集訓練」 ・地域住民や災害協定を締結している企業等と連携した「避難所開設・運営訓練」
2018年	2017年と同様の訓練＋ ・LINE社との協力により <b>LINE</b> を活用した「情報収集・伝達訓練」
2019年	地域から、44校区(73施設)3,382名の方々が参加。
2020年	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、8月に実施。各避難所で、開設時の新型コロナウイルス感染症対策を確認。



▲避難所受付訓練の様子



▲炊き出し訓練の様子

### 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う避難所運営実動訓練の取組事例

■実施日 2020年6月8日

■主な実施内容

- ・発熱者等を想定した避難者の受け入れ
- ・発熱者等が避難する「保健室」の設置
- ・タブレット使用によるリモート健康観察

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う避難所運営実動訓練の様子



## (6)防災・減災③ 災害に強い情報基盤の構築

震災復興計画の総括p13

### 消防指令管制システムの全面更新

<2020. 4. 1 新消防指令管制システム運用開始>

更新内容

- ・消防局庁舎被災時も、業務継続が可能な「可搬型指令システム」の日本初採用
- ・119番通報の同時対応能力を向上
- ・聴覚障がい者等のため「NET119」の導入



▲ 日本初「可搬型指令システム」

▲ 新消防指令管制システム

### 熊本市LINEの開設(情報発信の仕組みづくり)

<2018年3月「熊本市LINEアカウント」を開設>



▲ 友だち登録

熊本地震発生時、多くの市民が安否確認や情報収集の手段としてLINEなどのSNSを利用した経験から、平時には防災情報や地域の情報を、発災時には避難所情報等を即時に提供する新たな情報発信の仕組みを構築しました。

### タブレット端末によるICT教育等の取組

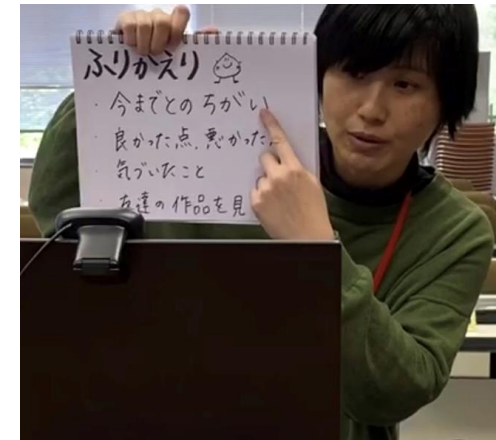
<2019年度末までに約3人に1台の端末環境を整備  
2020年度は1人1台の端末環境を整備予定>

熊本地震の際、最長で3週間以上休校となった経験などから、次代を担う人材育成や災害等で学校が臨時休業となっても教育ができる環境整備のため、セルラーモデル(Wi-fiではなく、携帯電話会社回線による通信)のタブレット端末の整備を行っています。

### 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業時の取組事例

教科書やプリント、デジタル教材等を活用した家庭学習に加えて、Web会議システムや授業支援アプリを活用したオンライン授業(双方向)を実施

※自宅に利用できる端末がない場合は、学校から端末を貸出



▲ オンライン授業による健康観察、課題提示の様子



4. 主な分野別の取組

(6)防災・減災④ 避難環境の強化

自立・分散型エネルギーシステムの構築

<東部・西部環境工場(ごみ焼却施設)で、廃棄物の焼却時に発生する熱を利用して発電し、市の公共施設に供給する体制を構築>



電気料金削減分を原資↓

熊本市省エネルギー等推進基金

太陽光発電や蓄電池の設置、電気自動車(EV)等の購入に対する補助金制度を創設

大型の蓄電池を設置し、夜間に電力を充電して昼間に使用。  
災害時には2日間の電源を確保。

電気自動車(EV)を活用した電力供給

日産グループと電気自動車(EV)を活用した連携協定を締結し、大規模災害時の電力供給の仕組みを構築



▲ 電力供給の実演 (デモンストレーション)

日産販売店が所有するEVの貸与等



応急給水や物資等供給体制強化等の取組

取組	震災前	震災後
災害時応援協定締結数	75件 (2016年3月31日)	126件 (2021年1月31日)
災害時における井戸水の提供に関する協定*締結数	0件	92件 (2021年1月31日)
応急給水用として使用できる貯水機能付給水管の数	0基	42基 (2021年1月31日)
災害用マンホールトイレの設置基数	20基 (2016年3月31日)	240基 (2021年3月末(予定))
耐震適合性のある基幹管路(水道管)の割合	74.3% (2016年3月31日)	78.0% (2020年3月31日)

※災害時における井戸水の提供に関する協定:  
地震等の災害により広域的な断水が発生した場合において、上水道が復旧するまでの間、これを補完するものとして、民間の事業者が管理する市内にある井戸の水を応急用の飲料水及び生活用水として活用する協定。



▲ 貯水機能付給水管 (地震などの災害時に起こる断水に備えて水を貯めることができる)



▲ 災害用マンホールトイレ





# 4. 主な分野別の取組 (7) 記録と記憶の伝承① 震災の記録を集積・発信する取組

## 記録誌・手記集等の制作・発行(抜粋)

タイトル(発行年月)	主な内容
①熊本地震記録誌 「震災の記録-再起へ-」 (2017年3月)	震災発生時の記録や体験、写真等
②熊本市震災記録誌 (2018年3月)	発災から約1年間の市全体の被害状況や初期対応、復旧・復興の取組を時系列に整理・記録
③熊本市消防局活動記録誌 (2018年3月)	消防職員・団員による火災・救助・救急などの消防活動の記録
④熊本市上下水道事業 熊本地震からの復興記録誌 (2018年3月)	発災以降の上下水道局の記録・経験・取組を整理
⑤熊本市女性職員50の証言 (2019年3月)	災害復旧・支援に従事した女性職員50人の手記
⑥平成28年(2016年)熊本地震における災害廃棄物処理の記録(2020年3月)	災害廃棄物処理の記録・教訓等を整理
⑦熊本地震復興手記集 声 (2020年3月)	復旧・復興に尽力した地域、各関係機関、ボランティア団体、市職員などの声を集めた手記集

## 閲覧・販売のご案内

- ・左表①～⑥は、全編市ホームページで閲覧できます。
- ・左表①、②、⑦は市役所地下売店及び熊本市情報公開窓口(郵送による販売)等で販売しています。
  - ①熊本地震記録誌「震災の記録-再起へ-」 500円
  - ②熊本市震災記録誌 1,200円
  - ⑦熊本地震復興手記集 声 ※詳細は以下のとおり。



あの夜の音が聴こえてくる。  
 誰かを助ます小さな声  
 勇気をくれた力強い声  
 決意を告げる轟く声やな声  
 未来に残したい声、その4年間の記録。

## 熊本地震復興手記集 声

次の方法でも購入ができます。

- ・熊本県内書店(一部取扱いがない書店あり)
- ・インターネット販売サイトAmazon.co.jp
- ・市役所地下売店

販売金額 2,200円(税込)

A5判製 / 249ページ

ISBN978-4-600-00203-9

## 熊本地震関連文書等保存・検索システム

<2019年3月 熊本地震関連文書の一元管理システムを構築>

今後の防災体制や災害対応に活かすため、**貴重な資料の消失を防ぎ、必要な情報を容易に検索・閲覧できるように、構築したシステムへの文書(資料)の保存・整理を行っています。**



▲システム検索画面(イメージ)

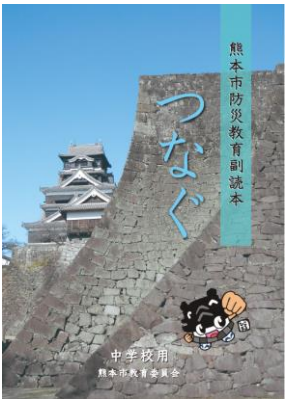
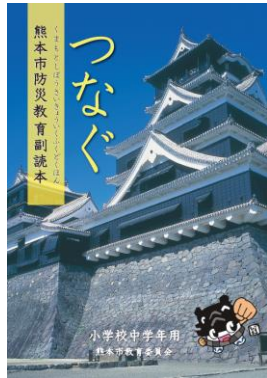
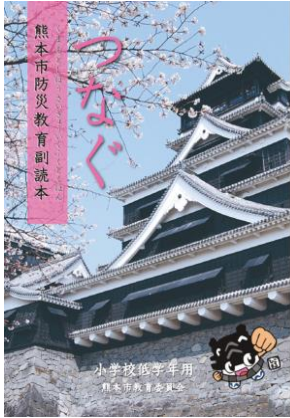
4. 主な分野別の取組

(7)記録と記憶の伝承② 防災教育等の取組

「副読本」による防災教育の取組

<2018年3月 防災教育副読本「つなぐ」を作成  
 →2018年度より小・中学校で活用>

熊本地震等の自然災害に関連する、熊本市の出来事やデータなどを教科横断的に取り上げ、児童・生徒が自ら考え「生きる力」をはぐくむ教材として制作しました。



2 ハザードマップを知ろう

災害が起こった時、どんな被害があるか、またどこに避難すればよいかを表したものがハザードマップといえます。

【ハザードマップの例】

地震ハザードマップには、地震が発生した場合、どのくらいの震度が予測されるのかを示した「揺れやすさマップ（震度）」（右図）と、どのくらいの建物が全壊するか地域ごとに予測されるのを示した「地域危険度マップ（建物全壊率）」があります。

洪水ハザードマップとは、河川が大雨によって増水し、堤防から水があふれた場合の浸水予測結果に基づいて、浸水する範囲とその程度（深さ）及び各地区の避難場所を示した地図です。

地震ハザードマップ 布田川日奈久断崖部

▲ 防災教育副読本  
 (小学校低・中・高学年及び中学生向けの全4種類)

VR等を活用した体験型防災学習

<2019年4月 九州で初めて防災学習に  
 VR(消火体験及び地震体験シュミレータ)を導入>

体験型防災学習 実績  
 (2021.1.31時点)

119回開催  
 10,355名 参加  
 ※小学校、自治会、まちづくりセンター、PTAなどと連携により開催



▲ 地震体験VR



▲ VRを活用した  
 消火器体験の様子



担架による  
 搬送体験の様子



4. 主な分野別の取組

(7)記録と記憶の伝承③ 被災地への災害支援

「令和2年7月豪雨」被災地への災害派遣

活動人数延べ:  
5,298人

※熊本市応援本部からの派遣

うち、  
人吉市 5,091人  
人吉市以外 207人



▲ 人吉市への職員派遣出発式の様子

派遣先	支援内容
	【対口支援(カウンターパート)】 住家被害認定調査、避難所運営、リ災証明発行、被災者相談窓口、支援物資管理、給水補給基地対応
熊本県人吉市 (カウンターパート)	【その他】 総合的な災害マネジメント、被災者の健康管理、DHEAT応援、看護業務、災害廃棄物の仮置き場への収集運搬、災害廃棄物関係事務、応急仮設住宅建設、下水道施設の被災状況調査、被災状況調査、堆積土砂撤去
熊本県内各市	人命救助、応急給水活動
熊本県八代市	健康管理業務等
熊本県球磨村	水道被害状況調査
熊本県芦北町	災害廃棄物の仮置き場への収集運搬
岐阜県下呂市	総合的な災害マネジメント

主な被災地への災害派遣

<支援活動ごとに従事する職員の名簿を作成  
→名簿に基づき職員を派遣し、迅速な支援活動を実施>

「平成30年7月豪雨」

活動人数延べ:2,216人  
※熊本市応援本部からの派遣

派遣先	支援内容	
岡山県	賃貸型応急住宅対応支援活動	左記のほか、岡山県岡山市・倉敷市、広島県内各市、愛媛県内各市で災害廃棄物処理等の支援を実施。
広島県	現地対策本部リエゾン隊 廃棄物処理アドバイザー	
愛媛県西予市	対口支援(カウンターパート) ・連絡調整員兼災害マネジメント支援員 ・避難所運営・保健師派遣・家屋被害調査 ・相談窓口及びり災証明発行	

その他の災害派遣の実績(抜粋)

災害	派遣先
平成30年6月18日の大阪府北部の地震	大阪府茨木市、高槻市
平成30年北海道胆振東部地震	北海道札幌市
令和元年8月の前線に伴う大雨	佐賀県及び佐賀県内市町村
令和元年房総半島台風(台風15号)	千葉県君津市、富津市
令和元年東日本台風(台風19号)	宮城県丸森町、福島県相馬市、栃木県、埼玉県東松山市、長野県長野市、佐久市



# 皆様からの温かいご支援ご協力、誠にありがとうございます！

## 寄附金等の受付状況(2021年1月末時点)

寄附金等		受付金額
義援金	県配分額	32,838,150 千円
	市受入分	1,643,289 千円
熊本市民病院寄附金		97,270 千円
熊本市ふるさと応援寄附金(熊本地震関連)		
①	熊本城災害復旧支援金	2,241,711 千円
②	復興城主	2,447,001 千円
③	熊本城以外の文化財の復旧	31,545 千円
④	文化ホールの復旧復興イベントの開催	206,844 千円
⑤	動植物園復興応援サポーター	37,753 千円
⑥	被災者支援・公共施設の復旧	1,130,825 千円

**合計 406.7億円**

皆様からいただいた寄附金等については、以下のとおり、活用させていただきました。

### ○被災者への義援金配分済額

342億7千万円(98,811件) 2021年1月末時点

○その他寄附金は、それぞれの制度の趣旨に合わせ、様々な復旧・復興事業に活用させていただきました。

## ボランティア、自治体・民間事業者等からの人的支援

- ・熊本市災害ボランティアセンター  
延べ活動人数 約3万7千人(～2016年11月)
- ・自治体・民間事業者等からの人的支援  
延べ派遣受入人数 124,055人(～2020年3月末)

## 国・自治体・民間企業等からの物的支援

水や食料品のほか、毛布、生活・衛生用品など、全国各地より、多数の支援物資をいただきました。



この他、多くの皆様からご支援を賜り、本市の復旧・復興の大きな力となりました。心より感謝申し上げます。